

2 子どもを産み育てやすい地域の環境整備

安心して妊娠・出産や子育てができるようにするための保健医療面での取り組み、子育て家庭を地域で支えていくための取り組みを進める。

(1) 保健医療の面での取り組み

「国民的な広がりのある取り組みの推進について」事項	平成12年度の取り組み状況	平成13年度の取り組み予定
<p>○ 新たに母子保健医療体制の整備が盛り込まれた新エンゼランと連携し、周産期医療ネットワークや小児救急医療体制の整備など、地域における母子保健医療体制を充実する。診療所等での乳幼児健康支援一時預かり（病気回復期にある乳幼児の保育）事業の実施が進むよう情報提供などの支援を行うとともに、新たに保育所でも実施できるようになったことを受けて、その普及に向け支援する。</p> <p>定期検診などを通じて親子の心身の健康づくりを進めるとともに、保育所嘱託医・幼稚園医の活動の活性化により乳幼児の保健管理を充実する。</p> <p>乳幼児保健活動を円滑に実践するための講習会を実施するほか、地域における子育て支援の中で医療面からの協力を進める。</p> <p>学校医を中心として適切な性教育や性感染症の予防を進める。</p> <p>不妊専門相談センター事業への協力と不妊治療等により、不妊に悩む人への支援を行う。</p> <p style="text-align: right;">(日本医師会)</p>	<p>【日本医師会】</p> <p>○ 平成11年度家族計画・母体保護法指導者講習会記録「人口問題を考える」の日医雑誌掲載(平成12年5月号)</p> <p>○ 乳幼児保健検討委員会開催(会長諮問：乳幼児の健全な心の発達に果たす医師及び医師会の役割—育児支援を含めて—)</p> <p>○ 「乳幼児健康支援一時預かり事業の実施について」の一部改正について、都道府県医師会あて周知</p> <p>○ 平成12年度乳幼児保健講習会「21世紀の課題「心の健康」(平成13年2月18日)</p> <p>○ 平成12年度家族計画・母体保護法指導者講習会「産婦人科と小児科の連携、出生前小児保健指導事業を中心として」(平成12年12月16日)</p> <p>〔地方組織等の取り組み〕</p> <p>(別紙2のとおり)</p>	<p>【日本医師会】</p> <p>○ 平成13年度家族計画・母体保護法指導者講習会の開催</p> <p>○ 平成13年度乳幼児保健講習会の開催</p> <p>○ 出産前小児保健指導事業(プレネイタル・ビジット)モデル事業実施</p> <p>○ 乳幼児保健検討委員会開催。「会長諮問：乳幼児の健全な心の発達に果たす医師及び医師会の役割—育児支援を含めて—」</p> <p>○ 小児救急医療体制のあり方に関する検討委員会(プロジェクト)の開催</p> <p>○ 世界保健デー市民公開シンポジウム「こころの健康—21世紀の課題」の開催(平成13年4月7日)</p> <p>〔地方組織等の取り組み〕</p> <p>(別紙2のとおり)</p>

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度取組み状況	平成13年度取組み予定
<p>○ 妊娠・出産や子育てに対する保健面からの支援として次の点について具体的に検討し、取組みを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出産の場の選択肢が広げられるような情報の提供など、妊娠・出産が女性にとってより良い体験となり、また、家族全員にとって新しい命の誕生を共有できるような体験となるための支援 ・ 出産後の里帰りの増加への対応など、出産から間もない時期の子育て支援 ・ 乳幼児健康支援一時預かり事業の充実 ・ 虐待や暴力の予防と問題を抱える人への支援 <p>看護職が地域で健康についての相談などの機能を担う「まちの保健室」構想の具体化を進める。</p> <p>不妊に関する相談、快適な出産を実現するためのケア、地域での子育て支援など、少子化対策における助産婦の役割について検討する。</p> <p>先進的な取組みについて、その普及を図るため、会報などで地方組織に紹介する。</p> <p style="text-align: right;">(日本看護協会)</p>	<p>【日本看護協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 少子社会に関するプロジェクト「少子社会における看護職の課題と役割」(平成12年6月14日報告)/①健康な出産前後への支援、②病児ケア(病児保育)の充実、③慢性疾患児・障害児の子育て支援、④不妊に関わるケアの充実、⑤少子社会に向けた看護職の活動の国民への周知についてまとめ、会員へ周知 ○ 少子社会に関するプロジェクト「少子社会における看護職の課題と役割」に基づく少子社会における看護職の取組みの推進 ○ 助産婦の配置数についての全国調査 ○ 母体保護法の一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ※ 女性の主体的な避妊を助長する観点から看護職の「受胎調節実地指導員」が、必要な医薬品販売を継続 ○ 研究成果を発表 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 「地域における母子の支援と看護の役割」 ◇ 「大島郡における母子保健活動の広域的取組みとその有効性」 ○ 「第7回 日本・ヨルダン・エジプト・パレスチナ女性交流」で、女性と健康をテーマに討議や公開フォーラムを6月に実施 ○ 国連特別総会「女性2000年会議」に本会代表を派遣、報告を機関誌に掲載 ○ 小児看護学会シンポジウム <ul style="list-style-type: none"> ◇ 「急激な変化の中で生きる子どもへの支援を考える」(11月21日・22日茨城県) 	<p>【日本看護協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 健やか子育て支援 <ul style="list-style-type: none"> 育児不安予防活動の実施、虐待児予防対策の普及、子育て支援サポートシステムの検討 ○ 「まちの保健室」モデル事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 育児不安や子育てに関する相談等 ○ 研修(看護教育・研究センター、神戸研修センター) <ul style="list-style-type: none"> 少子社会と母子保健、フリースタイル出産の援助技術、参加型妊産婦トレーナーズ研修、患児・家族への看護、生殖医療と看護の役割 ○ 協会ニュースを通じた会員への周知

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度の実施状況	平成13年度の実施予定
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 助産婦向け研修会 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 「フリースタイル出産の援助技術」(10月5日・6日) ◇ 「参加型妊産婦指導のトレーナーズ研修」(10月11日～13日) ◇ 「少子少産時代の母子継続看護」(2回) ◇ 「少子社会と母子保健」(平成13年1月29日～2月2日) <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <p>(別紙3のとおり)</p>	<p>〔地方組織等の取組み〕</p> <p>(別紙3のとおり)</p>

《今後、検討する取組み》

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度の取組み状況	平成13年度の取組み予定
<p>○ 小児科医が産婦人科医との連携の下で保健指導を行うことによって妊産婦の子育てへの不安の解消を図るプレネイタル・ビジットなど、医療面でのネットワークづくりについて検討する。</p> <p>(日本医師会)</p>		<p>【日本医師会】</p> <p>○ 平成13年度少子化対策の一環として、妊産婦の育児に対する不安解消のため、小児科医等の育児に関する保健指導を受けられる出産前小児保健指導事業（プレネイタル・ビジット）をモデル事業として、全国45か所の地域医師会において実施する準備を進めている。</p>
<p>○ 地域子育て支援センター等を活用して住民に身近なところで健康相談等に応じる体制の整備について、保育関係者と連携しながら検討する。</p> <p>(日本医師会、日本保育協会)</p>	<p>【日本医師会】</p> <p>○ 平成11年度の実施状況は997か所であるが、平成12年度の全体の実施状況がまだ不明なので、医療機関の実施状況の把握はできていない。(医療機関は平成12年度から地域子育て支援センター事業を実施できることになった。)</p> <hr/> <p>【日本保育協会】</p> <p>○ 「地域子育て支援センター担当者研修会」を実施し、地域住民の子育て支援体制の整備を図った。</p>	<p>【日本保育協会】</p> <p>○ 「13年度地域子育て支援センター担当者研修会」を開催予定</p>
<p>○ 若年妊産婦への心身両面からの支援ほか、次の点について具体的な取組みを検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病気や障害とともに生きる子どもと親を支援するための看護職間のネットワークづくり ・ 成長発達と性に関する中・高校生への教育を充実するための、学校や教育委員会と看護職の連携方策 <p>(日本看護協会、全国都道府県教育委員会連合会)</p>		

(2) 地域における交流や地域の特性に応じた取組み

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度取組み状況	平成13年度取組み予定
<p>○ 子育て中の親同士が出会える場や、悩みを相談できる場、学び合う場を作り、専業主婦と職業を持つ母親達との連携など、それぞれのニーズに応じた取組みを進める。 愛の一声運動、家庭の日、三世代交流など、世代を超えた連帯を深めるための活動を推進する。 子どもを取り巻く家庭や地域の教育力の回復を図る観点から、家庭教育の見直し、テレビや出版物の点検など環境の浄化を推進する。 (全国地域婦人団体連絡協議会)</p>	<p>【全国地域婦人団体連絡協議会】 ○ 全地婦連幹部研修会を開催し、子どもたちが健やかに育つ地域づくりを目指した講演会を平成13年3月8日に実施した。 テーマ:「子どもたちの心の叫びが聞こえますか?」 講師:大平光代氏(弁護士)</p>	<p>【全国地域婦人団体連絡協議会】 ○ 各地における子育て支援活動、地域の特色をいかした様々な取組み状況を実態調査し、そこから各地の実践活動を学び、地元で広がりのある活動としていくための全地婦連リーダー研修会を開催する。あわせて地域婦人会の果たす役割を考える。 テーマ:次代を担う子どもたちを健やかに育むために ~考えなおそう、見なおそう、家庭・地域・社会で~ 会場:又エック国立女性教育会館 実施時期:平成13年11月14日(水) ~16日(金) 2泊3日</p>
<p>○ 都市部に比べ高い水準の平均出生児数を維持している農村地域を女性にとって魅力あるものとし、女性の定住が進むよう、次の環境整備を行う。 ・ 女性にとって快適な農業生産の環境づくり ・ 農業経営における女性の参画の促進と自立支援 ・ 安定した農業経営と所得の確保 ・ 地域資源を活かした女性起業の支援 ・ 安心して安全に暮らせる生活環境の整備と地域づくり (全国農業協同組合中央会)</p>		
<p>○ 新エンゼルプランの推進などについて、国の施策の活用を図りつつ、さらに地域の特性に応じた施策の推進を図るため、地方公共団体相互の情報交換拠点として、都道府県、市、町村の施策に関する情報を蓄積するとともに、会報、ホームページ等により提供する。 (全国知事会、全国市長会、全国町村会)</p>	<p>【全国市長会】 ○ 機関誌「市政」7月号に、「特集 少子化に対応した環境整備」を掲載</p>	<p>【全国知事会】 ○ 「国民的な広がりのある取組みの推進について」における当会に係る事項について検討を行う。(継続)</p> <p>【全国市長会】 ○ 国民会議の動向や取組みなどを会報及びホームページ等に掲載し、周知を図る。</p>

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度取組み状況	平成13年度取組み予定
	<p>○ 会報(12月1日)及びホームページに、「少子化への取組みについての全国キャンペーン」募集要項を掲載</p> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <p>○ 北海道市長会 ◇ 北海道エンゼルプラン推進協議会に委員として参加</p> <p>○ 長野県市長会 ◇ 長野県保育研究大会、長野県社会福祉大会を後援</p> <p>○ 岡山県市長会 ◇ 岡山県子どもを健やかに生み育てるための環境づくり推進協議会に構成団体として参加</p> <p>○ 熊本県市長会 ◇ 青少年健全育成県民フォーラムの開催協力、児童虐待防止くまもと県民フォーラムの後援、少子化社会を考える市町村トップセミナーの後援</p> <p>○ 宮崎県市長会 ◇ 宮崎県児童環境づくり推進協議会の構成団体として参加</p> <p>○ 近畿市長会 ◇ 近畿市長会各市幹部職員を対象に研修会を開催(テーマ「少子化社会における子育て支援」11年8月)</p>	<p>〔地方組織等の取組み〕</p> <p>○ 長野県市長会 ◇ 長野県保育研究対策後援予定 ◇ 長野県社会福祉大会協賛予定 ◇ 長野県市長会社会環境部会と県関係部長との協議を予定</p> <p>○ 岡山県市長会 ◇ 岡山県「子どもを健やかに生み育てるための環境づくり推進協議会」総会に合わせた講演会又はシンポジウム開催予定 ◇ 岡山県少子化対策交流フォーラムの後援等予定</p> <p>【全国町村会】</p> <p>○ 少子化対策に係る情報提供手段については、引き続き検討</p>

《今後、検討する取組み》

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度取組み状況	平成13年度取組み予定
<p>○ 中・高校生が乳幼児とふれあいながら子育ての意義や家庭を持つことの重要性を学ぶ機会を充実させるため、幼稚園・保育所体験学習の受入れを進めることについて検討する。 (全日本私立幼稚園連合会、全国国公立幼稚園長会、全国社会福祉協議会、日本保育協会)</p>	<p>【全国社会福祉協議会】</p> <p>○ 全国保育協議会の機関誌等を通じ、全国の認可保育所に対してその情報の提供を図った。</p> <p>【日本保育協会】</p> <p>○ 中高校の職場体験学習の一環として保育体験学習の受け入れ検討</p> <p>○ 中高校ボランティアの受け入れ検討</p>	<p>【全国国公立幼稚園長会】</p> <p>○ 全国の国公立幼稚園の園長・副園長・教頭・主任を対象に、これからの幼稚園運営について解説した「幼稚園運営のポイントQ&A」を刊行(平成13年6月末予定)する。</p> <p>◇ 中・高校生の幼稚園体験学習の必要性や実践例などについて解説し、受入れについての理解を図る。</p> <p>【日本保育協会】</p> <p>○ 中高校の職場体験学習の一環として保育体験学習の受け入れ検討</p> <p>○ 中高校ボランティアの受け入れ検討</p>
<p>○ 地方公共団体における少子化対策に関する調査を実施することについて検討する。 (全国知事会、全国市長会、全国町村会)</p>	<p>【全国市長会】</p> <p>○ 地方組織である支部都道府県市長会における最近の少子化への取組み状況(平成12年12月、平成13年3月)について調査を実施</p>	<p>【全国知事会】</p> <p>○ 「新エンゼルプラン」を始めとする少子化対策の着実な推進に資するため、全国市長会、全国町村会と連携を図りつつ、地方公共団体における各種施策に関する調査等を実施することについて検討する。</p> <p>【全国市長会】</p> <p>○ 各支部・都道府県市長会における少子化対策に係る取組み及び他団体との連携事業についての調査を実施していく。</p>

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度の取組み状況	平成13年度の取組み予定
	<p>【全国町村会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方組織である各都道府県町村会を通じて、町村の最近の少子化への取組み状況(平成13年3月)について調査を実施 	<p>【全国町村会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成12年度の少子化への取組み状況調査について、平成13年7月を目途に各都道府県町村会を通じて、調査結果を報告

(3) 地域における子育て支援と児童虐待への取組み

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度取組み状況	平成13年度取組み予定
<p>○ 新エンゼルプランと連携して在宅児も含めた子育て支援を進めるため、保育所等において、地域子育て支援センター（相談、育児サークル支援等を実施）や、一時保育（専業主婦家庭の休養・急病等に対応）への取組みを拡大する。 特に、新エンゼルプランに新たに訪問型の一時的保育が盛り込まれたことを受け、これを推進する。 (全国社会福祉協議会、日本保育協会)</p>	<p>【全国社会福祉協議会】</p> <p>○ 会報「ぜんほきょう」やホームページなどを通じ、関連する情報などについて会員保育所に提供を行った。(全国保育協議会)</p> <hr/> <p>【日本保育協会】</p> <p>○ 機関誌「保育界」(月刊誌)に、子育て支援等に関する新規施策を掲載し、制度の周知を図った。</p> <p>○ 日本保育協会会員には、ファクシミリネットワークにより、子育て支援等に関する新規施策を速報として通報し、事業実施の推進を図った。</p>	<p>【全国社会福祉協議会】</p> <p>○ 新エンゼルプランの着実な推進。</p> <hr/> <p>【日本保育協会】</p> <p>○ 平成12年度取組を継続して実施</p> <p>○ 平成12年度取組を継続して実施</p>
<p>○ 幼稚園においても、子育て相談の実施や井戸端会議の場の提供など、地域に開かれた子育てのセンターとしての取組みを推進する。 このため、幼稚園における子育て支援事例を取りまとめるとともに、相談員の育成のための研修会を実施する。 (全日本私立幼稚園連合会、全国国公立幼稚園長会)</p>	<p>【全日本私立幼稚園連合会】</p> <p>○ 「幼児教育相談員研修講座」の実施。 (於：東京、講師：林 道義、対象：幼稚園教諭等、11月27日・28日開催)</p> <hr/> <p>【全国国公立幼稚園長会】</p> <p>○ 国公立幼稚園における今後の子育て支援の推進に関する調査の実施(少子化対策を踏まえた地域の幼児教育センターとしての機能)。 ◇ 第1年次(平成12年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各幼稚園で実施している子育て支援事業の実態調査 ・ 地域の幼児教育センターとして求められる機能の検討 ・ 地域における子育て支援ネットワークの整備推進の検討 	<p>【全日本私立幼稚園連合会】</p> <p>○ 「幼児教育相談員研修講座」の実施。 (於：東京、講師：未定、対象：幼稚園教諭等、14年1月21・22日開催)</p> <hr/> <p>【全国国公立幼稚園長会】</p> <p>○ 国公立幼稚園における今後の子育て支援の推進に関する調査研究の実施—少子化対策をふまえた地域の幼児教育センターとしての機能—</p> <p>◇ 第2年次</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児教育センターとしてのモデルプランの提案 ・ 地域における子育て支援ネットワークの整備推進(インターネットの活用を含む)

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度の取組み状況	平成13年度の取組み予定
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援事業実践の集約と今後の取組みに関する報告書の作成 <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全国の国公立幼稚園において、幼児教育センターとしてのモデルプランの実施 ◇ 全国7ブロック(北海道・東北、関東・甲信越、東海・北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄)の代表園において、教育相談事業、子育て支援に関する各種講座の開催、地域の幼児に遊び場や機会を提供し援助する事業、預かり保育等の子育て交接事業並びにインターネットの活用等を含む子育てネットワークのモデルプランを実施する。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育所・託児所の設置・運営についての助言や子ども会の支援など、各地商工会議所の先進事例をホームページ等で紹介する。 <p style="text-align: right;">(日本商工会議所)</p>		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪府、兵庫県など地方公共団体の取組みにも参加し、企業の役割と地域の活動を連携させるよう努める。 <p style="text-align: right;">(関西経済連合会)</p>		

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度取組み状況	平成13年度取組み予定
<p>○ 活動推進プランの作成、研修の実施等により、児童委員による計画的・組織的な子育て支援活動を推進する。</p> <p>育児不安や非行などの問題に対応するため、児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設において、専門的な養育相談を推進する。また、これらの施設において保護者の急病等に対応するショートステイ・トワイライトステイの利用を促進する。</p> <p>児童、家庭、地域住民からのさまざまな相談に応じて専門的な指導や援助等を行う児童家庭支援センターの設置を促進するとともに、関係機関・団体とのネットワークの構築などにより課題への対応力を強化する。</p> <p>児童虐待問題について、次のとおり取組みを強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「児童虐待防止緊急アピール」(平成11年11月17日全国民生委員児童委員連合会)に沿って、関係機関・団体とも連携した児童委員による活動を展開する。 ・ 児童養護施設等において、被虐待児の処遇向上のための研修や調査、心理療法の実施、処遇困難な課題に対する新しい援助技術の開発などを行う。 ・ 母子生活支援施設において、夫等による暴力を受けた母子の広域措置、緊急一時保護などの取組みを強化する。 <p>児童虐待防止のための地域でのネットワークを構築するため、保健医療や教育など様々な分野の団体と連携しながら検討を進める。</p> <p style="text-align: right;">(全国社会福祉協議会)</p>	<p>【全国社会福祉協議会】</p> <p>○ 研修の実施などを通じ、子育て支援活動や児童虐待防止などについての周知、啓発を図った。</p> <p>(全国民生委員児童委員協議会、全国児童養護施設協議会、全国乳児福祉協議会、全国母子生活支援施設協議会、全国保育協議会)</p> <p>○ 子育て支援の充実と児童虐待の防止に向けた児童委員・主任児童委員の組織的な活動の推進のため「子どもや子育て家庭の立場に立った児童委員活動の推進に向けて一全国児童委員活動強化推進方策一」を策定し、取組みの喚起を図った。(全国民生委員児童委員協議会)</p> <p>○ 子育て支援の充実と児童虐待の防止に向け、主任児童委員の果たす役割が大きく期待される中、特に虐待防止のための主任児童委員の実践的な活動の方法や技法等を習得するための研修会を35の都府県・指定都市で開催した。(全国民生委員児童委員協議会・子育て支援基金事業)</p> <p>○ 児童虐待防止に向けての児童委員・主任児童委員の活動の参考となるよう「児童委員の手引き NO.26『児童委員・主任児童委員のための虐待防止活動 Q&A』」を作成した。</p> <p>(全国民生委員児童委員協議会)</p> <p>○ 虐待を受けた子どもの児童養護施設における処遇の向上のため、新しい援助技術の開発に関する調査研究を行ったとともに、「児童養護施設における被虐待児研修会」を開催した。</p> <p>(全国児童養護施設協議会・子育て支援基金事業)</p>	<p>【全国社会福祉協議会】</p> <p>○ 児童虐待防止に向けた取組み</p> <p>◇ 子育て家庭支援のための「ふれあい子育てサロン」活動の推進</p> <p>※ 子育て家庭の支援にあたり、地域に密着した市町村社協が拠点となり、民生・児童委員とも連携を図りつつ、地域住民及びボランティアなどによる草の根活動「ふれあい子育てサロン」活動について、全国数千カ所の実施を目指し、この活動を通じて児童虐待の予防的活動を展開する。(3年計画)</p> <p>◇ 主任児童委員活動ハンドブック(改訂版)を作成し、全主任児童委員に配布するとともに、全県で平成11年度・12年度に引き続き、主任児童委員研修会を開催する。</p> <p>(全国民生委員児童委員協議会・子育て支援基金事業)</p> <p>◇ 認可保育所を中心とした児童虐待防止キャンペーンの実施</p> <p>※ 全国で約2万か所以上ある認可保育所をはじめとする児童福祉施設に児童虐待の内容についての周知・啓発を図り、早期発見・通告の役割を促すため「児童虐待防止キャンペーン」を実施</p> <p>【地方組織等の取組み】</p> <p>○ 「ふれあい子育てサロン」活動の推進にあたり、15か所の都道府県・指定都市社協が実施する「モデル推進地区」に指定し、市町村社協が実施する「ふれあい子育てサロン」活動の具体的な活動内容の把握を行う。</p>

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度取組み状況	平成13年度取組み予定
<p>○ 児童虐待について適切かつ早期の対応を図るには関係機関・団体間の連携が重要なことから、上記の検討が円滑に進むよう積極的に協力する。 (日本医師会、日本看護協会、日本保育協会、全国国公立幼稚園長会、全日本私立幼稚園連合会、全国都道府県教育委員会連合会、日本PTA全国協議会、全国地域婦人団体連絡協議会)</p>	<p>【日本医師会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「児童虐待の防止等に関する法律」を日医ニュースに掲載(平成12年7月5日) ○ 児童虐待に関する調査の実施 〔地方組織等の取組み〕 (別紙2のとおり) 	<p>【日本医師会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童虐待に関する調査及び「医師のための児童虐待の早期発見と防止マニュアル(仮称)」の作成 〔地方組織等の取組み〕 (別紙2のとおり)
	<p>【日本保育協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 機関誌「保育界」に「児童虐待防止法」に関する学識経験者の論文を掲載(8月号、9月号)し、意識啓発を行った。 	

《今後、検討する取組み》

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成12年度取組み状況	平成13年度取組み予定
<p>○ 各地商工会議所における先進的な取組みが他地区商工会議所においても地域の実情に応じた形で取り入れられるような方策について検討する。 (日本商工会議所)</p>	<p>【日本商工会議所】 ○ 各地商工会議所並びに傘下会員企業・関連団体による少子化対策あるいは子育て支援に関わる事業の取組み状況についてアンケート及び実地調査を実施(平成12年10月～13年2月実施)</p>	<p>【日本商工会議所】 ○ 12年度の結果による事例集を商工会議所情報ネットワークの活用による情報支援システムの構築(平成13年7月頃目途)</p>
<p>○ 子育て支援活動を実施するNPO(非営利団体)への人材情報の提供について検討する。 (日本経営者団体連盟)</p>		<p>【日本経営者団体連盟】 ○ 日経連では、現在、退職者を含む勤労者のNPO活動、ボランティア活動への参加を推進することを目的とした勤労者マルチライフ支援事業に取り組んでいる。現在、事業の準備段階にあり、13年度から稼働の予定。 子育て支援活動を行っているNPOとしては、現在、新エンゼルプランの一環として推進されているファミリー・サポート・センターなどがあり、NPOから勤労者マルチライフ支援事業への情報の提供の可能性などについて検討することとする。</p>
<p>○ 放課後児童クラブの充実のための取組みについて検討する。 (日本労働組合総連合会)</p>		